

デジタル田園都市国家構想の実現に向けて

鳥取県知事 平井 伸治

「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」を目指し、デジタル田園都市国家構想総合戦略に基づく施策を実行していただいていることに感謝申し上げます。地方も国と足並みを揃えて積極的に取り組む所存であり、全ての国民や事業者がデジタル化の恩恵を享受するため、デジタル田園都市国家構想の実現に向け次の点について意見を申し上げます。

○ マイナンバー制度の安全・安定的な運用に向けては、同制度に対する国民の信頼、理解を得ることが非常に重要であることから、マイナンバーと各種制度との紐付けの正確性確保に向けた総点検の実施は理解するところ。点検作業のスケジュールや具体の作業工程等について、地方自治体の混乱が生じないよう情報共有を図るとともに、個別データ点検の対象を整理するなど、地方自治体の負担が生じないよう、十分配慮すること。

また、地方自治体が実施する点検作業への適切な支援を行うとともに、当該業務に係る費用について、地方自治体の負担が生じないよう十分配慮すること。併せて、今後も現場の声を丁寧に取りながら進めること。

○ 地域の実情に応じた多様な取組を効果的・機動的に展開するために、「地方創生推進費」及び「地域デジタル社会推進費」を拡充・継続し、地方交付税等、恒常的な一般財源を確保するとともに、デジタル田園都市国家構想交付金の拡充及び弾力的運用を進めること。

○ 令和5年度Digi田甲子園事業の実施にあたっては、さらなる国民全体の機運の醸成や地方におけるデジタル実装、優良事例の横展開に向け、昨年度の取組結果について十分な効果検証を行い、必要に応じて改善を図るほか、広報活動についても積極的に展開すること。

○ デジタル基盤の整備にあたり、光ファイバについては未整備地域の解消に向けた支援制度の拡充を図ること。5Gについては十分な通信品質を確保した上で、地方部においても早期に整備を進めること。

加えて、携帯電話（4G）の不感地区は、事故発生時の緊急対応など命に関わる問題であることから、住民生活目線で不感地区の実態把握に努め、必要な対策を講じること。

○ 全ての地方自治体が、ガバメントクラウドを活用した標準準拠システムへの移行を実現できるよう、移行に係る費用も含め確実な支援を行うこと。

また、移行の難易度が極めて高いと考えられるシステムについては、各地方自治体の状況を勘案した上で、適切な移行期限を設定するとともに、当該期限までに行う標準化基準に適合させる作業などを含め、移行に係る経費についても確実な支援を行うこと。

○ デジタル田園都市国家構想を全国津々浦々で実現するためには、国と地方が理念や方向性を共有し、パートナーシップで取り組む必要があることから、今後も、地方の意見を十分に聴き、積極的に地方の意見を取り入れること。